

財政収支見通し（H28～30）について

1 推計の方法

歳入の特定財源については、平成28年度実施計画の概算要求の財源内訳をベースにし、一般財源については過去の実績等により推計した。

歳出については、平成28年度実施計画の概算要求額をベースに、実施計画に計上されない経費を加味して推計した。

2 主な推計の考え方

(1) 歳入

- ① 市税 過去の実績や直近の決算に今後の経済動向の見通しにより推計
- ② 地方交付税 平成27年度交付基準額をベースに地方財政計画による総額の減を勘案し推計
- ③ 地方譲与税・税等交付金 過去の実績や直近の決算・決定額から推計 ただし地方消費税交付金は税率改正による増を加味し推計（平成29年度以降）
- ④ 国県支出金 概算要求事業費に連動して推計
- ⑤ 市債（臨財債以外） 補助裏として起債が制度化されているものを推計
- ⑥ 臨時財政対策債 平成27年度起債限度額をベースに地方財政計画による起債可能額の減を勘案し推計
- ⑦ その他 繰越金は5億円、財政調整基金繰入金は0で推計

(2) 歳出

- ① 事務費・事業費 実施計画における概算要求額により推計
- ② 人件費 現行の職員定数や適正化計画、給与体系をベースに推計
- ③ 公債費 過去の市債発行実績に、予定される借入を加味し元利支払を推計
- ④ 予備費 毎年度4千万円で推計

3 推計結果

単位：億円

	H28	H29	H30	H28-H30
歳入	164.7	161.3	159.7	485.7
歳出	182.7	212.5	191.3	586.5
財源不足額	▲ 18.0	▲ 51.2	▲ 31.6	▲ 100.8

4 歳入・歳出の見通し

(1) 歳入の見通し

	H28	H29	H30	H28-H30
市税	79.2	79.2	79.2	237.6
地方交付税	13.0	12.0	11.0	36.0
地方譲与税・税等交付金	12.5	11.7	13.6	37.8
分担金・負担金・使用料・手数料	5.5	5.5	5.5	16.5
国庫支出金・県支出金	36.2	36.7	36.3	109.2
財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入	8.4	7.0	6.9	22.3
市債（臨時財政対策債を除く）	1.6	1.8	0.5	3.9
臨時財政対策債	8.3	7.4	6.7	22.4
歳入合計	164.7	161.3	159.7	485.7

(2) 歳出の見通し

	H28	H29	H30	H28-H30
事務費・事業費・公債費（実施計画概算要求等）	153.8	183.6	162.4	499.8
人件費・予備費	28.9	28.9	28.9	86.7
歳出合計	182.7	212.5	191.3	586.5

(参考) 目的別（款別）歳出の内訳

	H28	H29	H30	H28-H30
議会費	1.8	1.8	1.8	5.4
総務費	24.5	23.2	24.6	72.3
民生費	72.8	74.9	78.2	225.9
衛生費	16.3	15.8	18.9	51.0
労働費	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	1.0	1.0	1.0	3.0
商工費	2.6	1.7	1.7	6.0
土木費	20.3	44.8	24.0	89.1
消防費	8.5	8.4	8.4	25.3
教育費	19.9	24.5	16.5	60.9
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0
公債費	10.7	12.2	12.9	35.8
諸支出金	3.9	3.8	2.9	10.6
予備費	0.4	0.4	0.4	1.2
歳出合計	182.7	212.5	191.3	586.5